

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	890 市営住宅維持補修事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	05	住宅費
		目	01	住宅管理費
基本 施策	30 伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	細目	387	住宅維持管理経費
		細目	02	市営住宅維持補修事業
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部署	コード	550100		担当者 氏名
	名称	伊賀振興課		
			高橋大輔	連絡先
				45 - 9119 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	同和対策事業で建設した改良住宅及び同和公営住宅(122戸)	※対象件数
成果(どうする)	住宅の維持補修により、適正な状態で入居者の使用に供する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市住宅管理条例及び同施行規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	住宅の小規模修繕	
社会情勢 の変化等	大土住宅については、35年以上が経過し、老朽化が進んでいる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	2,599 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
住宅修繕	件	目標	80	80		100
		実績	126	66	60	
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
修繕申込者の修繕率	修繕戸数/修繕申込戸数(66/80)	%	目標	100	100	100	100
			実績	83	83	100	
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,488	2,599	2,050	3,000				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,488	2,599	2,050	3,000				
事業投入人件費(B)	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	3,600	0.5人	
フルコスト(A)+(B)	5,088	6,199	5,650	6,600				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
効率的性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	施設の老朽化に伴い、大規模な修繕が必要となるため本庁業務一本化での管理が望ましい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 建築住宅課と協議しているが、人員確保できないとのことで本庁業務一本化にいたっていない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤澤義彰
【方向性】	現状維持
【理由】	住宅の老朽化に伴い、修繕や改修が増大する傾向にあるため、予算の拡大、充実を図り計画的に処理していくことが望ましい。
現時点における課題、その他	大土住宅が特に老朽化が進んでいる。近年大雨や強風、突風などの自然条件による施設の損壊等が多い。また、住宅内部の小修繕も多くなってきている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	予算の拡大、充実を図るとともに本庁業務一本化で住宅を管理運営することが望ましい。